

平成22年12月16日

広島市議会議長

藤 田 博 之 様

提出者

広島市議会議員

谷 口 修 太 田 憲 二

山 田 春 男 平 木 典 道

沖 宗 正 明 中 原 洋 美

永 田 雅 紀 三 宅 正 明

桑 田 恭 子 母 谷 龍 典

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定への対応に関する意見書案

上記の意見書案を別紙のとおり提出する。

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
外務大臣	
財務大臣	
農林水産大臣	
経済産業大臣	

広島市議会議長名

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への対応に関する意見書案

政府は、11月9日に環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の情報収集を進めるために、関係国との協議を開始することなどを内容とする「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定しました。環太平洋パートナーシップ（TPP）協定は、アジア・太平洋での自由貿易圏を構築するための協定で、関税の撤廃により、農業を始めとする物品の貿易自由化だけでなく、金融、政府調達、医師、会計士等の業務の自由化及び看護師等の労働市場の開放なども含むものです。

仮に環太平洋パートナーシップ（TPP）協定参加となれば、輸出面の効果が期待されるものの、国内農業生産を始めとした地域経済、社会、雇用については深刻な影響が生じることが危惧されます。参加の条件によっては、国民生活や産業のあり方などを根本的に変更することになります。

よって、国会及び政府におかれては、下記の事項が実現されるよう強く要請します。

記

- 1 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定については、全品目の関税撤廃だけでなく、様々な分野で包括的交渉が行われ多様な分野に影響があることから、その内容を国民に十分説明し、国民的議論を踏まえて慎重に対応すること。
- 2 特に重大な影響が懸念される農業については、「多様な農業の共存」を基本理念に、農業・農村の多面的機能の発揮、食料自給率の向上など食料安全保障の確保、農業・農村の振興等を損なわないよう対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。